

横浜市をめぐる人口移動の 地域的構造

「移動人口実態調査」の解析<その1>

田添京二
篠笥憲爾

1——まえがき

日本経済のいわゆる高度成長以降、京浜地区と阪神地区を結ぶ太平洋沿岸ベルト地帯の人口集中にはめざましいものがあり、なかでも近年における横浜市の比重は尻上りに重くなっている。そうした人口集中は、当該都市の経済的な、時には政治的あるいは文化的力能の蓄積を極めて直截に表現するものではあれ、同時にそれは大都市における過密とそれに伴うさまざまな弊害をもたらし、現代における社会的矛盾の一極を形成する。

他方、既成大都市における人口集中は、後進諸地域での激しい人口流出とそれに伴う——僻村に生じたいわゆる「過疎」問題をひき起こすほどの——これまたさまざまな弊害を呼び起こしている。両方の矛盾は、明らかにその根っこのところで結びついている。

われわれは、この史上未曾有の人口移動を、単にその表層においてではなしに、震源たる大都市の側と、給源地の側の両極を常に方法的視野のうちにおさめながら、その根底に進行しつつある日本経済の巨大な構造的変動の帰結としてとらえる努力を惜しんではなるまい。

この点で、昭和39年の6・9・11月・40年3月に横浜市が実施した「移動人口実態調査」は、東京都が過去数回にわたって行なった同様の調査とともに、貴重な、かつ時宜を得た資料を提供している。われわれ両名は、かつて6月分集計にもとづいて横浜市をめぐる人口移動の態様の一端を追求したが、¹⁾ 今回は、4ヶ月分の総計にもとづき、いま一步解析を深めようと試みた。これまでにわれわれが発表した、主として給源地側からする現下人口移動の実態に関する諸論文²⁾ を参看されつつお読みいただければ幸である。

(1) 「横浜市の人口増加と給源地域の類型」横浜市総務

局調査室『調査季報』7号, 8号, <加筆統一したものは, 調査室『調査報告』No. 5, 1965年8月>。

(2) 田添・篠筈・山田「零細自営業の動向と人口移動」福島大学経済学部・東北経済研究所『東北経済』41, 42号。田添・篠筈「高度成長と地方都市をめぐる人口移動の変貌」『東北経済』44・45合併号。田添・山田「福島県における出稼ぎ」『東北経済』46号。

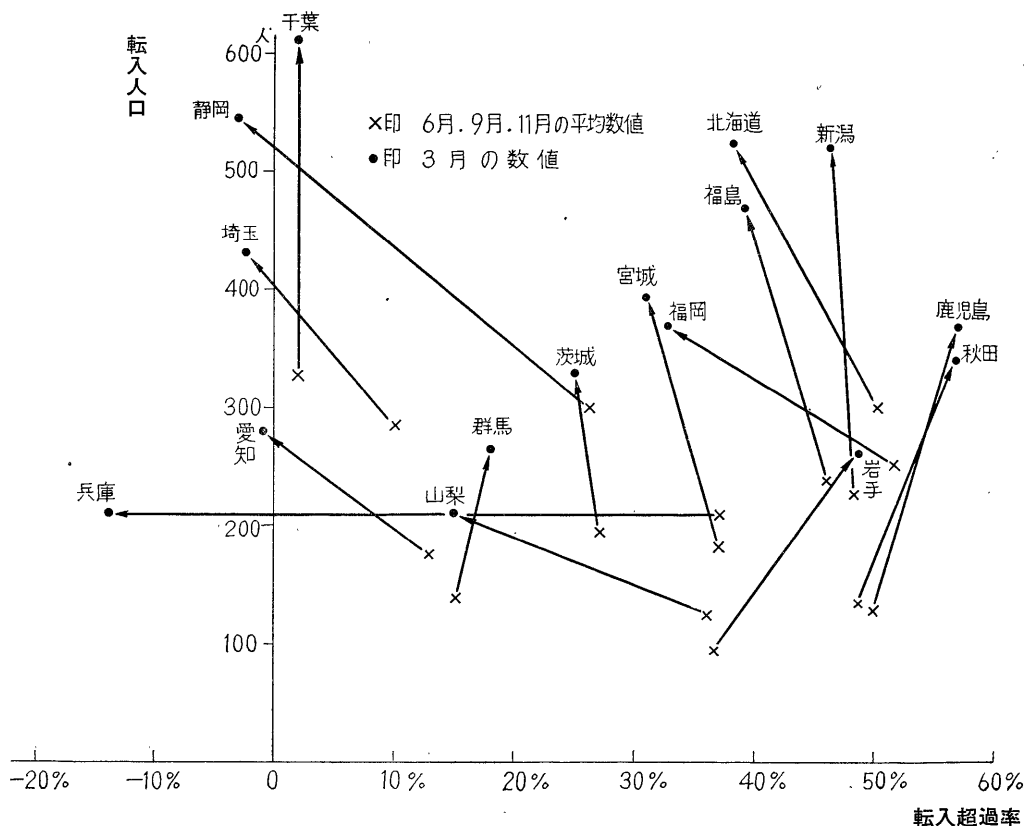
2——— 3月の人口移動にみられる

給源地域の諸類型

3月および4月には, 新規学卒者が新たな労働力として労働市場に供給され, これが人口移動の土台をなし, この上に転職, 転任, 結婚, 進学などの移動要因も, この時期にはことさらに強く作用するから, 3月および4月には年間の人口移動の

最大のピークがみられる。1) このことは今日では, いわば常識化されているが, このピークが明確な形をとるようになったのは, 京浜の労働市場が給源的諸県の学卒労働力を本格的に吸集し始めた, 強度蓄積の開始以降のことである。したがって昭和30年以降, 京浜を中心とした人口=労働力流動圏——西の方でいえば阪神を中心にした——の形成・拡張の過程に組み込まれた諸県から順次に, 3月および4月のピークが明確なものとなり, そして一定期間, 給源的役割を果し終えた諸県から順次に, このピークが再び小さなものになってしまう。すなわち3月のピークが明確な地域は人口給源としての役割を担っており, 不明確な地域は, まだ給源としては緒についたばかりの地域と, もうすでに給源たる役割を果し終えた地域だといえよう。

図1 3月における人口供給機能の差異



$$\text{転入超過率} = \frac{\text{転入} - \text{転出}}{\text{転入} + \text{転出}} \times 100$$

資料：横浜市総務局, 「横浜市移動人口実態調査報告」

われわれが、ここで横浜市人口移動の3月分に注目するのは、第1に、ピークの大小が給源地域とそうでない地域とを区分するための一指標となり、第2に、3月分のなかみを年間の他の月の移動内容とくらべると、給源諸地域のそれぞれの特徴の差が明確であり、京浜との人口的つながりの上に果す役割の地域的なちがいを把握し易いからである。

したがって、ここでは次節へのまえがきの意味で、6月・9月・11月の人口移動と3月分とを比較しながら、給源諸地域が京浜との人口的つながりの上に果す役割のちがいを概括的に考察し、この観点から、給源諸地域を類型化してみよう。2) 横浜市が各県から吸収した転入人口を縦軸にとり、各県との間の転入超過率を横軸にとって、39年の6月・9月・11月の平均値を40年3月の数値と比軸したのが図1である。この図では秋田・鹿児島・新潟・福島のように給源としての役割を重く背負っている諸県が右よりに、しかも高いところに位置し、3月に向ってうごく矢の方向が右上方にのび、矢の長さも長い。これと対蹠的に、静岡・埼玉・千葉のようにすでに人口=労働力給源たる役割を果し終えた諸県は左上方に位置を占め、そののび方も左上方に向っている。この二つのグループの間であって、給源としては補助的な役割をになうにすぎない北関東の諸県は図の中央部で、短い矢で表現されている。

この図の矢印の位置と方向と長さ注目すると、横浜との人口的つながりをもつ諸県を次のように類型化できる。

第1に、転入実数は、福島・新潟より小さいが、超過率はより高く、3月には矢印が右上方に大きくのびて、実数の著増と超過率の増加をみせ主要給源の一角を占める東北地方北半の諸県と九州の諸県〈先にわれわれが「横浜市の人口増加と給源地域の諸類型」で確定したグループ分け——図のAを参照

——にしたがえばA₂およびA₄グループ〉。図1では秋田・鹿児島・岩手だけを代表として記入したが、この地域の他の諸県は、代表としてとりあげた諸県とほとんど同じうごきをみせる。

第2に、転入実数はもともと大きく、3月には著増をみせるが、転入超過率でみると、3月における変化が小さく、矢印は上方に向って垂直に大きくのびる新潟・福島・宮城の諸県〈山形がこのグループに属するが図では省略〉。これら東北南半の地域は京浜の給源としては主要給源たる位置を占めている〈A₁グループ〉。これら諸県の間であって、福岡県と北海道を主要給源というには、矢の方向が左上方にのびており、A₁グループの新潟および福島とはうごきがちがうので、福岡と北海道をA₁およびA₂とは別にA₃グループとして分類した。しかし後述するようにA₃グループと横浜市との人口移動の理由項目のうちの「就職・転職」および「求職」の規模とそのうごきに注目すると、福岡も北海道も、主要給源たるA₁グループと同型のうごきをみせる。3)

第3に、転入実数も超過率も小さく、3月においても実数は微増をみせるだけで、超過率は減少の方向にうごく北関東、山梨の諸県〈B₂グループ〉。山梨の左上方に向ってのうごきは、千葉・埼玉・静岡と似ているが、移動の理由別構成をみると、山梨は静岡よりはむしろ北関東諸県と同じであることからB₂グループに分類した。

第4に、横浜への転入量がもともと大きく、3月には著増するが、横浜市からの転出の実数もほぼ転入に匹敵し、3月には転出の方が転入を上回ってしまう埼玉・千葉・静岡の諸県〈Dグループ〉。

第5にそれ自体、経済的、社会的な独自の中心をもち、周辺からは無論のこと、中国地方・四国地方・九州地方から人口を吸収している大阪・兵庫・愛知・広島諸県〈Cグループ〉。このグループは横浜市との間の人口的つながりは先のA、

B, Cの3つのグループとくらべても小さいうえに超過率も低く、3月に転入・転出ともに増加しはするが、超過率はマイナスに移行してしまい、京浜に対する人口給源とはいえない。4)

(1) 37年の横浜市鶴見公共職業安定署の資料によれば、鶴見職安管内の企業が、東京と神奈川を除く全国から吸集した新規学卒就職者<中卒444人、高卒680人>のうち、中卒では6割、高卒では5割が東北地方<新潟を含む>から転入した。九州地方も含めると学卒就職者の7割が、東北と九州から転入したことになる。学卒をのぞく「一般」では、全国からの転入就職者<1,294人>のうち、東北・九州の占める割合はともに37%である。「一般」、「学卒」を通じて、東北、ついで九州が、労働力給源としてになっている役割はきわめて大きい。

(2) 39年に横浜市が市外<この場合は東京、神奈川をのぞく>から吸収した人口の14%、転出人口の19%が3月に集中している。これを地域別にみると転入では東北北半および九州からは16%を3月に集中し、東北南半および新潟が14%、北関東も14%、静岡・埼玉・千葉の近隣地域からは13%と、順次3月の集中度はひくい。転出では3月の集中度が高いのは、静岡・愛知・大阪・兵庫・広島などの転任の比重が大きい地域と東北北半、九州の諸県。

(3) 横浜への転入と横浜からの転出にみられる「転居」の割合が過大だとわれわれは考えている。とくに転出ではそうである。これについては、今後の調査の実施にあたって改善をのぞむところである。横浜から東北や九州まで「転居」のために転居するということは考えられない。恐らく、この「転居」のなかには実際の転居というにふさわしいものはごく少ないものと思われる。そして、その大部分は何らかの職業的移動か、さもなくば、「家事・家業の手伝」——東京都の調査ではこの項目がある——とか、「求職」とか、いわゆる「出戻って」ゆく形での給源への還流がかなりの割合で含まれていると思われる。われわれは、東京都の調査結果を参考にし、て、「転居」の一部を他の理由項目に比例配分した。

(4) 給源地域との人口的つながりのなかで、最も端的に労働力移動を表現すると思われる就職・転職・求職および転任の項目だけをとり出した場合、本文で言及した労働力移動の地域的差異が福岡・北海道に限らずどのグループでも一層強調された形で表現される。

前述の論点を補うために、A, B, C, Dの4つのグループのうちの東北北半のA₂グループ、南半のA₁グループおよび北関東のB₂グループに注目しながら、これらのグループの移動理由項目が6月、9月、11月の平均値と3月分とを比較において、どのような変化をみせるかを検討する。なおDグループからは静岡だけをとりあげて、埼玉・千葉を除く。この両県を当面の検討の対象から除いたのは、この両県が強度蓄積期を通して京浜の経済圏にいわば一体化され、移動理由項目のうちでは「転居」の割合が、他の地域とは比較にならない程に大きくなったがため、両県と京浜との人口移動は労働市場の地域的構造の変化を表現する度合が小さくなってしまったからである。

A₂グループに属する秋田<図2-1を参照>と鹿児島は、東北地方北半と九州地方を代表しており、両県は横浜市に対して供給する人口の量において、また理由別構成の変化において共通面をもつ。転入件数のなかに占める就職と転職の割合が、年間を通じて、後述のA₁およびB₂、Dグループよりも大きく、3月にはこれが著増して、転入件数の8割をこえる。すなわち、このA₂グループから横浜市へ供給される人口の圧倒的部分は、就職・転職の項目で表わされる労働力であり、このグループがまさしく労働力給源だという特徴は3月には一層明確な姿をとる。

A₁グループを代表する福島県<図2-2を参照>に注目すると、横浜市への移動件数のなかに占める就職と転職の割合が大きく、3月におけるこの増加率が、B₂、Dグループにくらべて大きい、という点では、A₂グループと同型だといえる。しかし、「就職」と「転職」の割合がA₂グループより小さく、3月における増加率も、A₂グループ

ープよりもひとまわり小さい。これにひきかえて「結婚」と「転任」の割合が大きく、移動理由の構成はA₂グループよりも一段と多面化¹⁾している。

B₂グループに属する茨城県 <図2-3> に注目すると、茨城県は北関東の3県のうちで県外転出

率<人口100人当り3.2人、39年>は最高で、39年、横浜市への人口供給の規模も最も大きい。「就職」と「転職」の割合は、A₁グループよりもさらに小さく、そして「転任」の割合は、これまたA₁グループのそれよりも一段と大きい。3月における「就職」と「転職」の項目の増加は小さ

図2-1 秋田県から横浜市への転入<件数>の理由別構成比

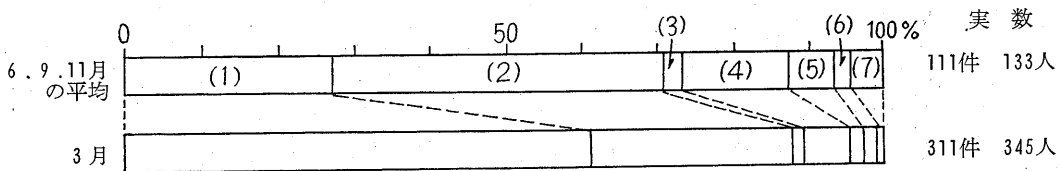


図2-2 福島県から横浜市への転入<件数>の理由別構成比

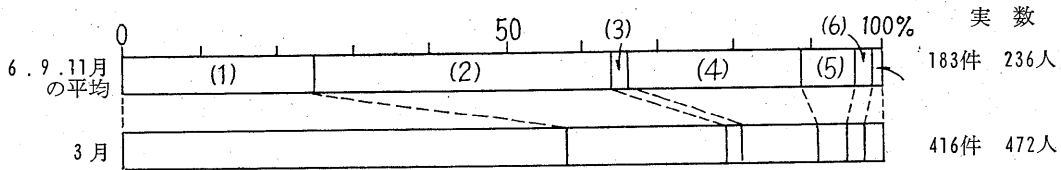


図2-3 茨城県から横浜市への転入<件数>の理由別構成比

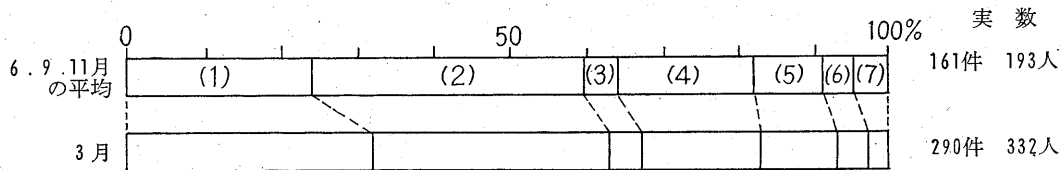


図2-4 静岡県から横浜市への転入<件数>の理由別構成比

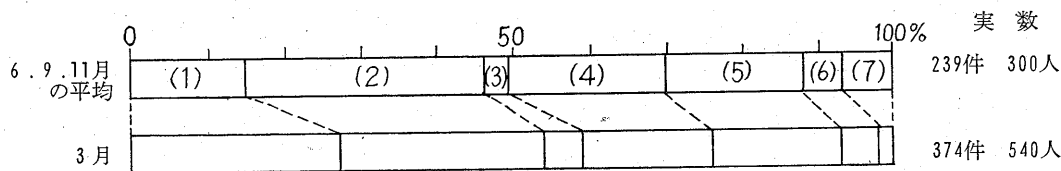
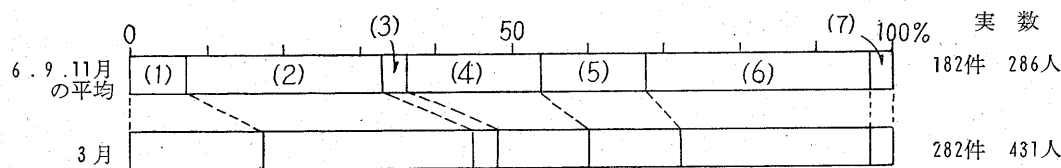


図2-5 埼玉県から横浜市への転入<件数>の理由別構成比



備考 移動理由項目は番号順に (1) 就職 (2) 転職 (3) 求職 (4) 結婚その他縁事
(5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) その他

資料：横浜市総務局、「横浜市移動人口実態調査報告」

図 3-1 横浜市から福島県への転出<件数>の理由別構成比

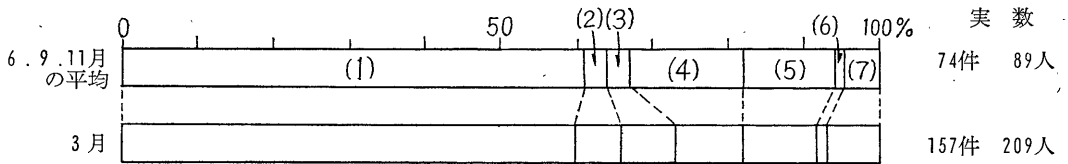


図 3-2 横浜市から茨城県への転出<件数>の理由別構成比

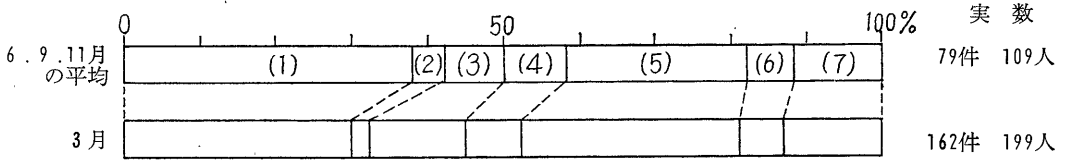
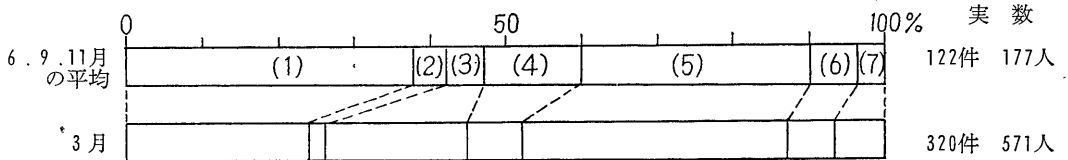


図 3-3 横浜市から静岡県への転出<件数>の理由別構成比



備考 移動理由項目は番号順に (1) 転職 (2) 求職 (3) 就職 (4) 結婚その他縁事
(5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) その他

資料 横浜市総務局, 「横浜市移動人口実態調査報告」

く、東北地方、とくに北半の A₂ グループにみられるように「就職」と「転職」の項目だけが著増するという形をとらない。北関東の諸県は戦前から京浜の人口流動圏にまきこまれており、いまわれわれがとらえている39年の時点では、3月に集中的に労働力を供給するという給源地域がとる人口移動の初期的な段階をすでに通過してしまい、3月における北関東から京浜への転入の増加はほぼこれにみあう対抗流の増加を伴っている。そして、移動理由の構成も、やがて静岡県<図2-4>のそれに接近しようとしているといえよう。横浜市から給源地域への「転出」のなかに占める「転任」に注目すると、給源的役割を重く背負いこんでいる A₂ および A₁ グループ <図3-1を参照> にあっては「転任」の割合は小さく、3月において、これの比重は減少するか、または固定的であるが、 B₂ グループ <図3-2を参照> にあ

っては、「転任」の割合が大きく、しかも3月にはこれが増加する。すなわち、横浜市から B₂ グループへの転出では、「住宅事情解決」・「結婚」・「就職」・「転職」とならんで「転任」の項目は注目すべき大きさを占めており、北関東諸県が京浜との間にうちたてている人口的つながりは、主要給源たる東北地方とは異質的な面をもっているといえよう。A₂、A₁グループとはいわば対蹠的な特徴をみせるのはDグループ<図2-4および図2-5を参照>である。千葉県の西端部、静岡県の東部および埼玉県は京浜のすぐ外周にあって経済的には京浜と一体化しつつあり、また京浜の通勤圏内に入ってしまう、ここでの労働移動は人口移動の形をとらない部分が多くなっている。そして人口移動の大きな部分は、埼玉・千葉の例にみられるように「住宅事情解決」のための移動によって占められ

ており、人口＝労働力給源の地域的類型の特徴の把握という当面のわれわれの関心からすれば、Dグループの埼玉と千葉は対象から外してもよい。ただし、Dグループに属するとはいえ、静岡は移動理由の構成とその3月における変化の仕方からみて、B₂グループのより進んだ型を示しているといえる。総じて3月と4月には人口移動の頻度は全国的に大きくなるのであるが、これまでの考察から、京浜に向けて一方的に人口＝労働力を供給する役割をにない、移動理由の構成も単純で、3月には給源としての役割が一段と重くのしかかる東北地方の北半の地域および九州の諸県<A₂グループ>と、京浜の経済圏のなかに一体化され、すでに人口＝労働力給源ではなく、移動理由の構成も多面的で、3月といえども移動頻度の増加の度合いが小さい神奈川県内・埼玉・千葉・静岡の諸県<Dグループ>とを両極として確認しよう。その間にあって、いわゆる「給源」としては末期的な型を示す北関東および山梨の諸県<B₂グループ>と、いまだに人口労働力＝給源として大きな位置を占めており、3月のピークも大きい

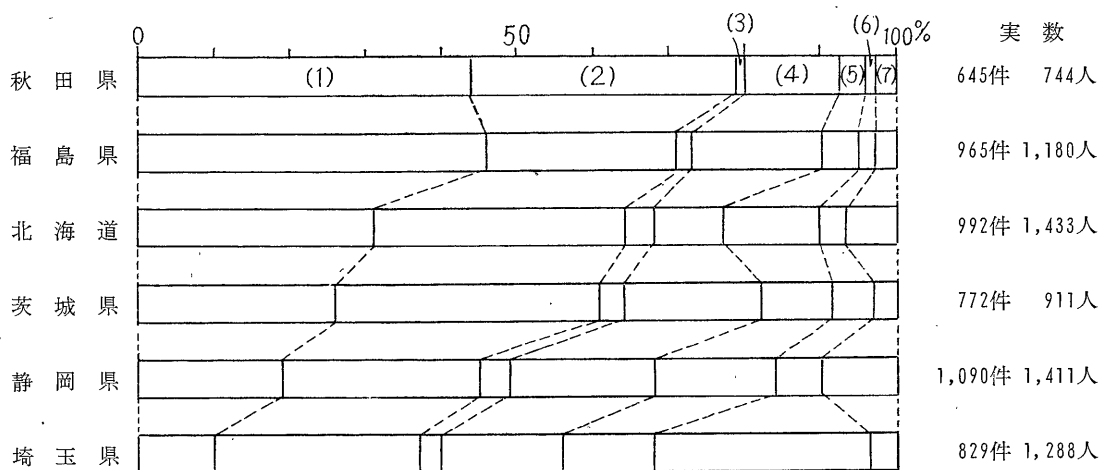
が、ここ数年の不況期を転期として北関東型への移行を始めたかに思われる新潟・福島の新潟・福島の諸県<A₁グループ>の2つの類型を確認することができる。

(1) 本稿での「多面化」なる用語については次のように規定する。給源地域が京浜との間に人口的つながりを持ち始めた初期段階では、移動理由の構成は、現象的には給源地域の農家および地方都市自営業世帯から京浜の労働市場への職業上の移動を表わす「就職」・「転職」・「求職」の項目が圧倒的に大きいという意味で単純である。しかし、或る時期に達すると、上記以外の「転任」・「結婚」・「進学」などの諸項目の比重が増加して、構成は複雑になる。これを「多面化」とよぶこととする。かかる「多面化」によって、給源地域から流出する人口は、一定期間、「加速度的」に増加する。

3——移動理由の構成を通してみた 給源諸類型

以上、われわれは39年の横浜市への転入人口の規模、転入超過率、転入転出件数の理由別構成の3

図4 横浜市への転入<件数>の理由別構成比<39年度4ヵ月分>



備考 移動理由項目は番号順に (1) 就職 (2) 転職 (3) 求職 (4) 結婚その他縁事
(5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) その他

資料：横浜市総務局、「横浜市移動人口実態調査報告」

つの指標が、3月には他の月とくらべていかなる変動を示すか、を検討することによってとりあえず給源地域をA、BおよびDの3つのグループに分けた。ここでは、横浜市と東京都の調査結果を使いながら、移動理由の多面化の過程を検討することによって、上記の諸類型の京浜との人口的つながり方のちがいをもう一段明確にしたい。

横浜市への転入の理由別構成を各地域ごとに検討すると、第1に、各県に共通の特徴として次の点を指摘し得る。前述の第Vグループと第IVグループに属する埼玉・千葉の両県を除いて、全国諸県から横浜への移動<横浜市の側では転入>件数の5割以上が「就職・転職」のための移動である。直接に労働力移動を表現する諸項目のなかでも、「就職」と「転職」の2項目は新規の労働力の労働市場への供給と、既就業者の転職のための移動を表わし、既存の就業構造の再編過程を人口移動の側面から概括的に表現する点で、最も基礎的な項目である。そしてこの2つの項目が、強度蓄積期に全国的ひろがりにおいて進行した京浜への膨大な人口集中の枢軸である。

第2に、移動の理由別構成は労働力移動を軸にしながらも、各地域別に明白なちがいを示している。図4の秋田県の例はある地域が京浜との間に人口的つながりを持った最初の姿を示している。すなわち、A₂グループでは「就職・転職」の割合が大きく、他の理由項目の割合がまだ小さい。それだけに移動理由の構成は「就職・転職」を大きな土台として、単純だといえる。

人口=労働力給源としてより重い位置を占めているA₁グループ<図4の福島県を参照>では、A₂グループよりも一段と移動理由が多面的である。

すなわち、このグループは京浜との間に、人口的つながりを緊密化して以来、一定期間を経過したので先に京浜に流入し、かつ定着した労働力の担当者が、結婚・進学などの理由のもとに京浜に移

動する配偶者、その他の家族、血縁者、地縁者を受け入れるようになった。さらに、新産都市の建設が進み、京浜に本社をもつ大企業が進出し、また、低開法のもとで京浜から誘致された企業も多くなり、人口移動の上では「転任」という形でのつながりが従来にもまして大きな割合を占めるようになった。かくして、A₁グループは、「就職・転職」などの、項目の割合こそA₂グループより小さいが、京浜との間に、一層多面的な人口的つながりをもつことによって、他のグループを抜いて大きな規模の人口を京浜に供給することができた。

図4の茨城県に注目すると北関東諸県では、A₁グループよりも一層、移動理由が多面的である。転任と結婚の割合がA₁グループにくらべて、ひとまわり大きい点が眼をひく。Dグループの静岡県<図4の静岡県を参照>ともなると、「就職・転職」の割合は4割の水準にさがって、埼玉と大差なく、転任と求職の割合が、B₂グループより一段と大きい。以上摘記した移動理由構成の地域的差異は、給源地域と京浜との人口的つながりの歴史的経過のうちに移動理由が一定の順序を追って多面化してくる、という事態を表現している。

第3に、すでにわれわれが「横浜市の人口増加と給源地域の諸類型」で解明したように、昭和30年以降37年までの給源諸地域<A₁および第A₂グループ>からの京浜への人口流出は、いわば加速度的に増加した。このことを移動理由構成の地域的差異とからめてみると、京浜への流出人口の加速度的増加の過程は移動理由の多面化と相関的に進行したといえる。すなわち、「就職・転職」のほかに「結婚」・「転任」・「進学」などの理由で移動するものが増えたからこそ、総数の加速度的増加をみることができたのである。1)

東京都の調査結果²⁾によれば、31年と37年を比較すると、A₂グループでは、東京都への流出人

口の加速度的増加は、そのなかに占める「就職・転職」の割合の著増と並行しており、第Ⅱグループでは「就職・転職」の割合はまったくの停滞をみせながら、しかも「結婚」・「転任」の割合の増加を伴いつつ東京への転出人口が急増している。3) B₂ 類型の北関東諸県では、移動理由はより多面化しているが、東京への転入総数のうごきはもはや停滞的である。このことは、これら諸県が人口＝労働力給源としては末期的段階に入ったことを特語している。

以上を要するに、京浜の人口＝労働力給源の初期段階にある A₂ グループでは、移動理由が「就職・転職」を中心にその構成が比較的単純で、多面化しなくとも、京浜への流出人口は増加した。

京浜との間の人口的つながりが本格化して以来、一定期間を経過して京浜の人口増加の主要給源たる位置を占めている A₁ グループでは、移動理由の多面化と相関的に、京浜への流出人口の連年の加速度的増加をみる事ができた。戦前から京浜との人口的つながりを持ち、戦後、千葉・埼玉について、早くに人口＝労働力給源たる役割を果し終え、給源としては末期的段階にある B₂ グループでは、移動理由の多面化が一層進んでいるにもかかわらず、流出量は一向に増えない。かくして京浜との人口的つながりの歴史のなかで、給源地域がとる継起的諸段階は、横浜市の調査がとらえた39年の一時点の断面では、この三つの類型によって表現されている、といえよう。4)

(1) 流出人口の加速度的増加と移動理由の多面化の関連が、各県でどのように変化したかを、統一的にかつ実証的に把握するための十分な資料は皆無といってよい。しかし、横浜市の39年度の調査は4ヶ月分の調査であり、しかもそのなかに3月の移動をもとらえているという点で、また移動理由と移動実数との関係を各県ごとにとり出せるという点で、われわれの関心に近い資料である。京浜へ向けて給源地域が加速度的に人口を供給する姿

をとらえた前掲の「横浜市の人口増加と給源地域の諸類型」の結論の上に立てば、横浜市の調査結果から移動人口の加速度的増加と移動理由の多面化との相関をある程度、読みとることができる。

(2) 東京都の人口移動実態調査は、37年7月の調査を最後として、これまでの内容のものは打ち切られてしまった。既存の調査報告は26年11月、27年2月、31年5月、同年11月、32年4月、37年7月についてのもの。ただし1ヶ月間の調査だ。総理府の住民登録人口移動調査報告の数字が使えるのは29年からであり、昭和20年代後半の時期における給源地域と京浜との人口＝労働力移動をその理由項目別に、強度蓄積期のそれと比較できる資料は東京都の調査結果である。われわれは、本稿の、第4章において、この資料を解析する。

なお、東京都の調査が37年で打ち切られたために、不況期の移動が理由別にみてどのような特徴的变化をきたすか、という論点をさぐり出すことは一層困難になった。そして、好況過程を通して現実のものとなったといわれる現代日本の雇傭構造の「近代化」の背後で、労働力供給の地域的つながりかたが、どれほど「近代化」し、また「近代化」し難かったかという論点を、38年以降の不況期の人口移動の調査結果にもとづいて検出することはますます困難である。この点に関連していえば、横浜市の39年からの独自の調査の開始は有意義である。ただ、横浜市の移動理由の調査諸項目が東京都のそれにつながれないということ、とくに「転居」の項目が意味をなさないこと、前住地での職業<本人のまたは親の>が調査項目にないということ、そして調査の実施過程で、区役所の窓口にきた本人<または代理人>に記入させ放しだということ。以上3つの点は、是非改善を望みたい。

(3) 北海道と福岡とは、第Ⅱグループのなかにあって、理由別構成のうごきかたが、新潟・福島のそれとは趣を異にする。とくに就職・転職の割合が31年と37年との比較で、著増している点ではむしろ第Ⅰグループに近い。たしかに石炭の不況が深刻化した昭和35年頃からは、北海道と福岡からの人口流出は急増し、そのなかに占める就職・転職のための流出こそが、この人口流出の急増の主たる原因であったといえる。しかし、この両地域はもともと、26年の時点ですでに転任の割合が大きく、就

給源諸地域の分類	本稿での「段階」
Aグループ、主要給源	
A ₁ 福島, 新潟, 山形, 宮城, 茨城……………	→<第Ⅱ段階>
A ₂ 青森, 秋田, 岩手……………	→<第Ⅰ段階>
A ₃ 北海道, 福岡……………	→<第Ⅱ段階>
A ₄ 鹿児島, 熊本, 長崎……………	→<第Ⅰ段階>
Bグループ、補助的給源	
B ₁ 大分, 佐賀, 宮崎, 山口……………	→<第Ⅰ段階>
B ₂ 栃木, 群馬, 長野, 山梨……………	→<第Ⅲ段階>
Cグループ、独自の中心点を持っている地域 大阪, 愛知, 兵庫, 広島	
Dグループ、近隣地域 静岡, 埼玉, 千葉	
Eグループ、特別に密接な関係を持つ地域 東京, 神奈川県内	
Fグループ、関係のうすい地域	

職・転職の割合が小さかった。すなわち、支店の街たる札幌市・福岡市をかかえて、京浜への人口的つながりは、第Ⅰグループのそれとはちがった内容をもっていった。しかし、転任をのぞいて、就職・転職・求職だけをとりだしてみると、転入実数も、転入超過率も主要給源たる規模に達しており、福岡・新潟と同格である。だから、われわれはこの両者を A₁ グループに属するものと考えた。

要するにグループ分けについてはわれわれの前掲論文「横浜市の人口増加と給源地域の類型」での給源地域分類を本稿でもうけついでいる。前掲論文でわれわれは茨城県を「主要給源グループ」に分類したが、理由別構成を検討して本稿では B₂ グループに分類した。本稿で、九州の諸県について多少の問題点を含むが A₄ および B₁ グループに分類した。総理府統計局の「住民登録人口移動調査報告年報」によって九州諸県の県外転出率 <母人口1,000人当り>の29年以降のうごきを見ると、九州諸県は、ひとまず A₄ グループおよび B₁ グループとしてとらえてよいであろう。

(4) 静岡・千葉・埼玉の Dグループは、「転居」と「転任」を大きな割合でかかえており、「就職・転職」の割合はごく小さなものになってしまう。すなわち、ここで、一段と、移動理由の多面化が転入・転出口の著増と相関して進んだ形になる。しかし Dグループでのかかる相関は、京浜地帯に一体化されるなかで、生じている

のであり、労働力移動の地域的つながりの変化という当面のわれわれの視点からみれば意味はうすいといつてよい。

4——給源グループにおける移動理由の多面化と人口供給の諸段階

以上、われわれは横浜市と給源地域との間の人口移動の規模とその理由別構成の多面化の程度を指標として、39年の1時点の断面で同時存在的なものとしてとらえられた給源地域の諸類型のうち、1個の給源地域が必ず通過しなければならない、歴史的・継起的諸段階の筋道を読みとった。ところで、それぞれの地域グループが諸段階を通過する仕方は、一様ではない。すなわち京浜の人口吸収圏にまきこまれた時期のおそいか早いかわちがいが、かなり重要な問題として入りこんでくる。ただおそいか早いかわちだけのことなら、これは地理的に遠いか近いかわちの問題におきかえられるのだが、時期の問題が、その後の段階の通過の仕方に大きく影響してくる。たとえば、第Ⅰに東北半の A₂ グループは、昭和20年代には第Ⅰ

段階の特徴を十分に発揮しないまま、強度蓄積期をむかえ、第Ⅰ段階の特徴を30年代段階にもちこみ、第Ⅱに A₂ グループは強度蓄積の開始とともに、京浜との人口のつながりを本格化したので、第Ⅱ段階にあって、最盛期の人口給源の特徴を最も明確な形で呈示してくれる。そして北海道は、いきなり第Ⅱ段階にふみこみ、急激に主要給源たる位置を獲得してしまう。

第Ⅲに、あるグループは、ある特定の段階で頭打ちになり、それから先の段階へはふみこめない、という事態が生じている。たとえば B₂ グループは昭和30年以前に農家および地方都市零細自営業が、これまでかかえていた「過剰」な層を吐き出してしまい、相対的な意味での給源枯渇の状態に入る。強度蓄積期に、京浜の大企業の進出、地元の中堅企業の拡充などにより地元のエンプロイメントが拡大され、労働力が地元にはひきとめられる

ので、京浜への移動のなかみは一層多面化してきたが、労働力はもう出せなくなる。この点で B₂ グループは東北半の A₂ グループとは対蹠的である。すなわち A₂ グループは、B₂ グループにみられるような第Ⅲ段階に入るための条件がなく、あってもごく小さいこと、そして、農家が最近までかかえていた1戸当りの人口が大きいことによって、なかなか第Ⅲ段階に進めない。

要するに、給源地域の生産のしくみがもちつづけてきた地域的な特殊な条件と、他方、京浜の側の資本蓄積にとまらぬ労働力需要の規模とその組成と増加速度によって各グループの段階通過の仕方がちがってくる。

ここでは、上記の点を明らかにするために、各グループがそれぞれ、移動理由の構成をどのように変化させたかを、東京都の調査結果によって、26年、31年、37年の3時点と比較しつつ検討する。

図5-1 東北地方<福島県をのぞく>から東京都への転入<件数>の移動理由別構成比

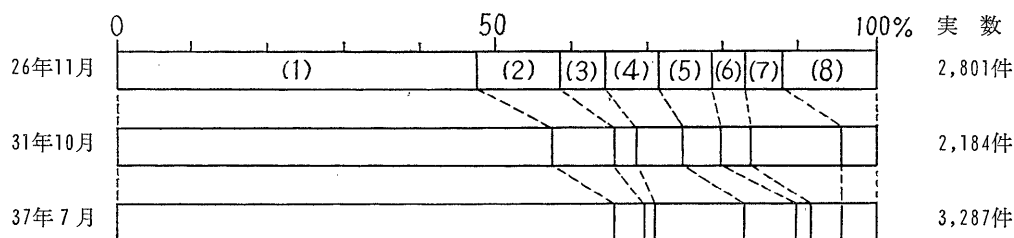
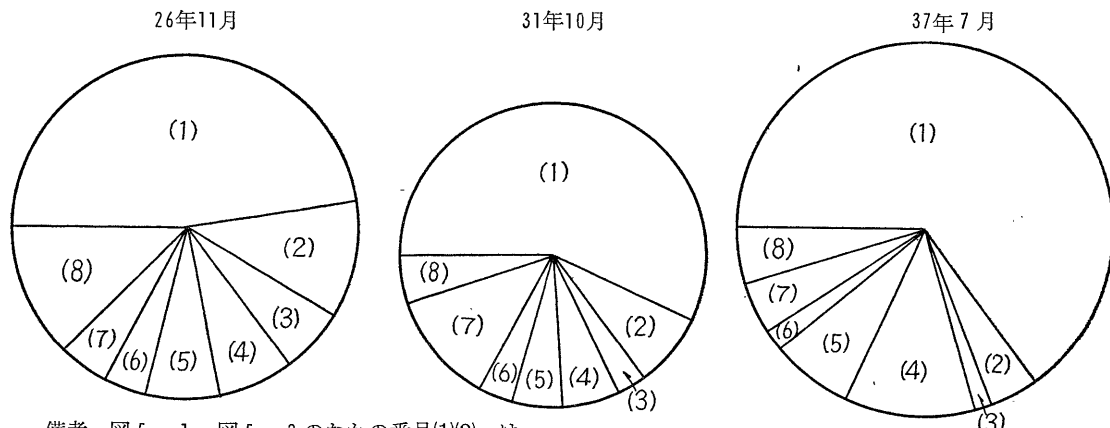


図5-2 東北地方から東京都への移動理由別転入件数



備考 図5-1 図5-2のなかの番号(1)(2)...

(1) 就職および転職 (2) 求職 (3) 家事および家業の手伝 (4) 結婚その他縁事

(5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) 就学および転校 (8) その他

円の面積は実数比。以下同じ。

資料：東京都総務局統計部、「東京都移動人口実態調査報告」

本論に入る前にここで使う資料について若干ふれておきたい。わが国の戦後経済が強度蓄積に入る以前の時点と、強度蓄積に入ったばかりの時点と、強度蓄積の絶頂の時点の3時点をとって移動理由の段階的変化を各類型別に検討しようとするれば、東京都が独自に実施した調査報告によらざるを得ない。

東京都の調査報告は、当面のわれわれの関心の時期のものとしては、前述したように26年11月、27年2月、31年5月、同年10月、32年4月、37年7月の5冊だが、ここでの検討のために、学卒者の就職のための移動が集中して、移動頻度が大きい4月分と、4月のピークの余波をうけている5月分をさけて、31年では10月分を、37年では7月分をとりあげた。そして27年の2月分はその内容と規模からみて前年の26年11月分と同じだからここでの検討の対象から除外した。すなわち、学卒の就職のための移動が大きな柱となっている4月のピークをさけて、給源地域からの月別の県外流出量と東京都における月別の流入量とを示す線が低く、かつ平坦な横ばいをみせる7月以降の月をとりあげた。1) 移動の理由別構成の段階的変化を各グループ別に検討したいというわれわれの当面の目的からすれば、対象時点の年間の移動総数とその地域別・理由別・月別のなかがみか欲しいのだが、もっぱら資料の制約から、前述のように、26年の11月、31年の10月、37年の7月をもって、それぞれの年次の移動人口の理由別構成を代表させることにした。2)

なお、東京都の調査報告では、東北6県のうち福島県分だけが特掲されており、他は「東北地方」として一括されているので、福島県を除く「東北地方」を、われわれが先に類型化した、東北北半の青森、岩手、秋田の3県の第Iグループを代弁させることにした。

さて、A₂グループそのものを分離できないので

東北地方〈福島県をのぞく「東北地方」〉に注目すると東京への転入件数のうちに占める「就職・転職」の割合は、図5-1、図5-2にみられるように、26年、31年、37年の3時点をくらべると、47%から57%へ、さらに65%へと着実に増加している。26年と31年との比較では他のグループでも一様に「就職・転職」の割合は増加しているが、31年と37年の比較での明白な増加は、A₃グループたる北海道と福岡県をのぞけば、A₂グループ以外には他のどのグループにもみられないほどのものである。たとえばA₁グループの福島県の37年における「就職・転職」の割合は31年のそれとほとんど変らない。A₂グループはA₁グループより一段おくれて京浜の人口吸収圏に組み入れられ、給源としては、A₁グループより新たな給源³⁾だから、人口移動の主軸をなしている「就職・転職」の割合を停滞させることなく、むしろ増加させながら京浜の人口吸引力にこたえたものといえる。4)

「結婚」と「転任」の比重のうごきを見ると、31年には、26年と同じ幅だが、37年には大きくなっている。37年の増加は、とくに「結婚」の方が著しい。37年には「結婚」のための東京への転出が12%を占め、31年のシェアの2倍に増加した。

「結婚」のため移動が著増したことの主たる理由は37年ともなれば、A₂グループから若年の労働力として京浜へ供給された男子もかなり蓄積され、彼等が郷里から嫁を迎え入れるようになったということ、また給源の側でも、中卒、高卒の男子を京浜に大量に供出したので適令期の男子が不足し、男のあとを追って女が「結婚」のために移動せざるを得ないということが考えつく主たる理由である。5)

「転任」のための東京への移動は、31年にくらべて37年に微増するが、これについては、支店の町としての仙台から東京への「転任」のシェアを

とりのぞいてしまえば、東北地方から東京に移動する「転任」のシェアの増加の幅はごく小さなものになるだろう。6) 後述するように、「転任」の割合が明白に増加するのは京浜のすぐ外周部に位置を占める静岡・山梨・茨城・群馬の諸県である。福島県をも含めて東北地方からの転出にあっては、37年に至っても「転任」の割合は小さく、31年とくらべて、その増加率も $B_2 \cdot D$ グループよりもはるかに小さい。

以上の三つの項目——「就職・転職」、「結婚」、「転任」——のうごきは、程度の差はあれ、 A_2 グループが京浜との人口的つながりを深めてゆく過程で増大の傾向をみせる。

これと対蹠的なうごきをみせるのは「求職」と「家事・家業の手伝」の項目である。就職が未決定のまま「求職」の形で京浜に移動するものが26年に10%、31年には8%を占めた。朝鮮戦争とこれに続くブームの時期には、給源の側でこれまで家族従業者として蓄積され、実質的には過剰人口として存在していた人口が、多く東京の中小企業、零細自営業に吸収され、26年頃の「就職・転職」そのものが大企業、中企業への安定的な就業ではなく、雑業的な小企業・零細自営業への不安定な就業をかなり大きな割合で含んでいたものと思われる。やがてこの層が還流してきて、郷里で一息いれて再転出してゆく、という形の人口的つながりが、その後の強度蓄積期の人口移動とくらべて、相対的に大きな割合を占めていたと思われる。7) これが37年には後述の A_1 グループと同じように縮小してしまう。

「家事・家業の手伝」の割合は、26年には6%を占めていたが、31年には3%、37年には1%へと減少した。東京都統計部の説明によれば、この項目の多くは世帯主、あるいは息子が先に東京に定着して、あとから両親や妻子をよびよせるというケースを表わしているが、東京で小企業、零細自

営業を経営している店主がお手伝さんや、住込みの従業員を郷里の親戚、地縁者のなかから吸収するといったいわば「就職・転職」としてとらえるべき事例をも若干まじえている。これらの項目は昭和30年頃までは移動理由の諸項目のなかで、まだ明確な形で存在していたが、強度蓄積期にはごく小さなものになってしまい、京浜と給源地域との間の人口的つながりのなかが、強度蓄積の本格的展開を機に、質的な転換をとげたことを告げているとみてよい。

かくして、 A_2 グループは第1に、強度蓄積期を通して、京浜との間の人口的つながりを緊密化した。そして第2に、このグループは、東南北半の諸県より一段おくれて京浜の人口吸収圏に組み入れられたから新規学卒の就職のための流出が本格化しても、なおかつ、農家および地方都市がかかえていた「過剰」人口を、「就職・転職」という形で吐き出し続けることができたからこそ「就職・転職」の割合の増加傾向を明確に保持しえた。第3に、これを追って「結婚」のための流出を増加させた。第4に、これらと対蹠的に、「求職」「家事・家業の手伝」のための、いわば雑業的な不安定な就業にむかう流出の割合を急速に低下させた。

A_2 グループは、後述の A_1 グループよりは京浜の人口＝労働力給源としては新しいから、移動理由の明白な多面化をみないまま、人口＝労働力給源としては初期段階の姿をとどめながら、強度蓄積期の京浜の累進的な人口吸収力に 대응することができた。

A_1 グループを代表する福島県 <図6-1および6-2参照> では、移動理由の多面化は A_2 グループよりも一層明確な姿をとって進行した。26年と31年とを比較すると、「就職・転職」の割合が増加し、「求職」と「家事・家業の手伝」の割合は A_2 グループより一段早くかなり明白な減少をみ

せる。そして、「結婚」と「転任」の割合も微増する。ここまでは A₂ グループのうごきと大差ないが、31年と37年とを比較すると、A₂ グループとのちがいが明確になる。すなわち、「就職・転職」・「求職」の割合は文字通り停滞し、これと対蹠的に「転任」・「結婚」——とくに「結婚」の割合は著増する。

A₁ グループの人口流出にみられる移動理由の多面化の筋道を、A₂ グループのそれとの差異に注意しながら、主として福島県を例にとってもう少し具体的に検討しよう。

福島県は26年の時点ですでに、「就職・転職」の割合が A₂ グループのそれ <47%> よりも大きく <53%>、⁸⁾ 京浜との人口的つながりが A₂ グループよりも一段と早かった事情を物語っている。中卒者、ついで高卒者の「就職」のための流出が軌道に乗り始めた31年には、「就職・転職」の割合は60%に増加する。しかしこのときすでに A₁

グループにくらべて増加の幅が小さい。他方、この間における「求職」・「家事手伝」の割合の減少の幅は A₂ グループよりも大きい。このことも、福島県と京浜との人口的つながりが東北の他の諸県に先がけて、「就職・転職」を軸として再編され農家および都市自営業の「過剰」人口が相対的な意味で枯渇し、学卒の流出にこれらの層を上積みする余力が少なくなる時期も、東北の他の諸県よりも一段と早かったことを示している。したがって、37年、京浜に向けて労働力人口が全国津々浦々から流出した強度蓄積の最盛期においても、東北北半の A₂ グループおよび北海道とはちがって、福島県から東京への移動件数のうちに占める「就職・転職」の割合は31年のそれと変わらない。人口流出の構造が学卒中心になってしまえば、学卒で京浜に流出する年々の頭数はほぼ一定してしまい、——そして3月、4月に集中してしまう——京浜への移動の総枠のなかに占める「就職・転職」

図 6-1 福島県から東京都への転入<件数>の移動理由別構成比

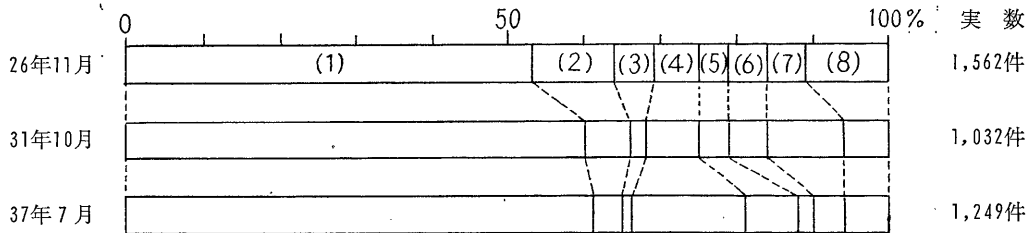
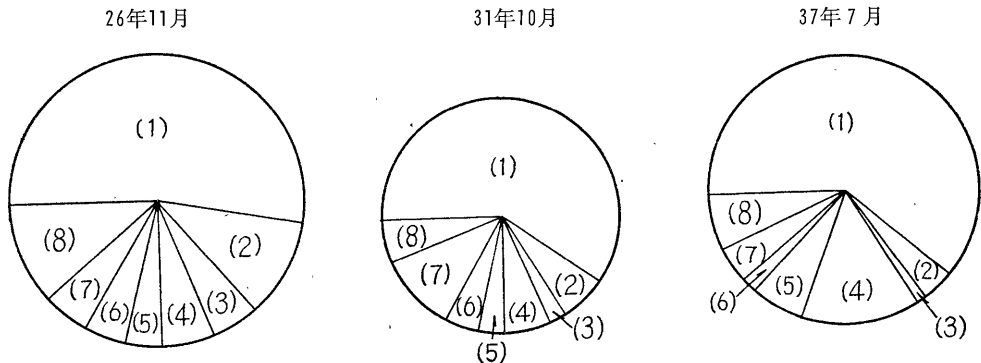


図 6-2 福島県から東京都への移動理由別転入件数



備考

- (1) 就職および転職
- (2) 求職
- (3) 家事および家業の手伝
- (4) 結婚その他縁事
- (5) 転任
- (6) 住宅事情解決
- (7) 就学および転校
- (8) その他

資料：東京都総務局統計部「東京都移動人口実態調査報告」

の割合を大きく変化させる要因とはなりえなくなる。

「結婚」と「転任」に眼を移すと、この二つは37年にはA₂グループのそれより、一層明確な増加をみせる。「結婚」については、先のA₂グループの解析の際に言及したように、先ず男が流出して、これを追って女が結婚のために流出するという事情が同じく働いているものと見られる。

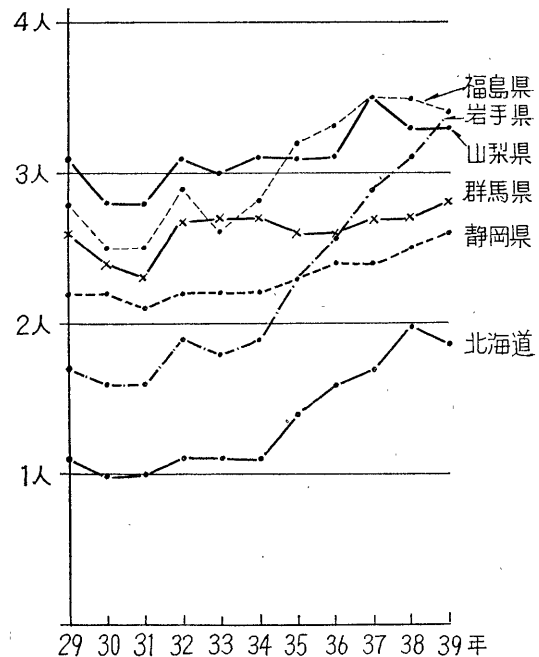
「転任」については、その増加率がA₁およびA₂グループよりも大きく、首都圏の一角を占める群馬県を分析する際にやや内容に立ち入って検討したい。

A₁グループの京浜への移動の理由別構成の変化を、ひとまず要約すると、A₂グループでは31年と37年をくらべて、「就職・転職」の割合がまだ増加しているという事態が前提にあって、その上で「転任」と「結婚」の割合が増加している。これに対して、福島県では「就職・転職」の停滞と「求職」、「家事・家業の手伝」の割合の減少を尻目に、「結婚」そして「転任」の比重が大きくなっている。したがって福島県によって代表されるA₁グループでは、移動理由が多面化する過程はA₂グループのそれよりも明確である。すなわち、A₂グループは昭和30年以前にすでに京浜との間に高い移動率で示される人口的つながりを持ち、32、3年頃までに、いわゆる「過剰」人口を吐き出してしまい、強度蓄積の本格的展開とまさしく期を一にして流出労働力の主流が学卒中心に切り変わったために、移動理由の多面化と相関的に流出人口の規模を膨張させえた。

その意味で、第IIグループは給源地域がとる第II段階の姿を、強度蓄積期の人口供給の移動理由構成の変化のうちに、他のグループにはみられない明確さをもってわれわれに示してくれる。

(1) われわれは移動理由別構成が各グループごとにかかる変化をたどったかを検討するために、ピーク時をさ

図7 県外転出率の推移



資料：総理府統計局。「住民登録人口移動調査報告年報」

けて、移動数がほぼ安定的に平坦な線をえがく時期の月をえらんだ。ピーク時の移動を含めて、年間の数字がえられるならば、各グループごとの差がもっと明確に表現されてくると思われる。すなわち、3・4月に学卒就職者を支柱として集中的に京浜に人口を供給するグループと、そうでないグループとの差が段階を追って明確化する姿をとらえうると考えている。横浜市39年度<6月、9月、11月、40年3月>の調査結果の解析を行なった本稿の前節はある程度この点をカバーしているといえる。

(2) 総理府「住民登録人口移動報告年報」によって、31年と37年とを対比して、給源地域が東京に対して供給した年間の移動人口の増加率と、われわれがとりあげた、31年10月、37年7月の月間の移動人口の増加率とに注目すると、人口移動の3月・4月への集中度が高く、給源として重い位置を占めている地域ほど、この2つの増加率のうちの年間の増加率の方が大きい。しかし、各グループとも一様に月間総数は年間総数の4~5%を占めて大差ないから、各グループの31年10月と37年7月の東京への転入実数をもって各グループの31年と37年の各グループの年間の実数を代表させて、大過ないものと思われる。

(3) 総理府統計局の「住民登録人口移動調査報告年報」によって、母人口100人当り県外転出率をみると、北関

東の諸県は、29年以降30年、31年のくぼみをみせるが、全体としては3人前後の高水準で横ばいの形をとっている。これに対して、東東北半の岩手は、34年を転期によりやく急上昇に転じる。県外転出のなかに占める南関東への転出の比重は、30年には4割であったが、上昇に転じた35年にはすでに5割に達した。急上昇は京浜とのつながりによってもたらされたものといえる。〈図7を参照〉

(4) 東京都の調査では「就職」と「転職」とが一緒にされて「就職および転職」となっている。「就職」と「転職」とは一般的にいても別個な概念である。「転職」との対比でいうならば「就職」は学卒者も含めて未就業者の就業を指す。そして「転職」はすでに労働市場のなかに入った既就業者の職業的移動を指す。新規労働力の労働市場への吸収と既就業者の労働市場のなかでの移動のこの2つのうごきは、別個なものとしてとらえられねばならない。とくに、わが国の昭和30年以降の強度蓄積期にみられるように、産業構造・雇傭構造の再編過程が労働市場の急激な拡大という形をとって実現され、この拡大が農村および都市の自営業世帯からの労働力供給に依存する程度が大きい場合には、労働市場に流入してくる労働力が、新規の労働力か、農業あるいは地方都市の零細自営業の既就業者だったのかの区別は、ハッキリ区別してとらえられねばならない。本稿ではこの論点に直接ふれえないので、ひとまず「就職および転職」としてひとまとめにして考察せざるをえない。

(5) 本文でのべたことは、「結婚」の項目に限っての話であり、しかも、一般的にいて適令期の男子が流出してしまえば、女子があとを追いかけるし、逆に女子が流出してしまえばヨメキキンということになる。恐らく具体的に検討すれば、農村と都市とでは、男子のかかえこみかた、女子のかかえこみかた、したがってそれぞれの流出のさせかたがちがうであろう。そして、京浜の側の男女に対する需要が時期によってちがうので、給源地域の男女が、それぞれちがう反応の仕方をすると思われる。われわれが福島県内の農村、山村でききとったところによれば、34～35年以降、電気産業の活況のもとに京浜の側は男子若年労働力よりもむしろ大量に若い女子の働き手を要求し、給源の側が、これに中卒者を供給したので、ともかくも都市部に比べて男子のあとつぎ補充率

が大きい農山村のヨメキキンはなかなか深刻だ。それだけでも、男子の離村を決意させる場合がある。

(6) 転任の移動は本来、経済規模の拡大がない静態のもとでは転出と転入が1対1で均衡するはずのものだが、昭和35～36年頃のように、各企業が千葉・北関東・静岡・福島・新潟・宮城などの地域へ進出した時期には、製造業等での企業進出、系列化、第3次産業での生命保険会社、証券会社、商事会社、銀行の支店・支社の拡充等により、本店・本社からの出向の形で地方へ転任するものの方が、地方から東京へ向う転任者よりも大きかったと思われる。ともあれこの時期に移動件数のなかに占める転任の割合が大きくなる条件が急速にできてきたことは明白である。

(7) この点については、われわれが前に発表した「零細自営業の動向と人口移動」（福島大学・東北経済研究所『東北経済』41・42号）を参照していただきたい。

(8) 26年の新潟からの転入の規模は大きく、しかも「就職・転職」のための転入の割合が他に類例なき高さく7割>を示し、全国最高である。恐らく、当時新潟が福島に先立って京浜の人口＝労働力給源として重い役目を果たしていたものと思われる。

北海道と九州。A。グループに属する北海道〈図8-1および8-2を参照〉と九州の諸県に注目して特徴的な点をとり出すと、第1に、26年にくらべて、31年には各項目ともまだ大きな変化をみせない。しかし、31年と37年とを比較すると、ここではじめて「家事・家業の手伝」、「求職」の割合が減少し、これと逆に「就職・転職」の割合が著増する。そして「転任」と「結婚」の割合の増加がみられ、移動理由の構成の組み替えがなかなか激しくおこなわれたことがわかる。北海道についていえば、石炭産業が決定的に下向きになる34・35年頃まで、京浜の人口吸収圏に組み入れられずに独自の人口流動圏を持っていた。したがって京浜の人口給源に組入れられた時期が、東北地方より一段おくれ、それだけに組み入れられかたが急激であった。すなわち、福島の場合には、第1段階から第2段階へと順序を追って進行してき

図8-1 北海道から東京都への転入<件数>の移動理由別構成比

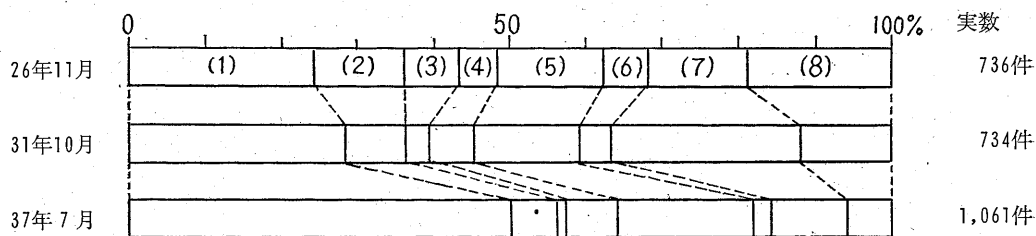
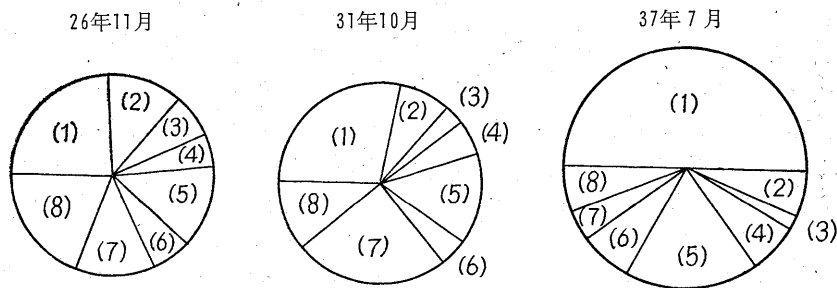


図8-2 北海道から東京都への移動理由別転入件数



備考

- (1) 就職および転職 (2) 求職 (3) 家事および家業の手伝 (4) 結婚その他縁事
 (5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) 就学および転校 (8) その他

資料 東京都総務局統計部, 「東京都移動人口実態調査報告」

図9-1 群馬県から東京都への転入<件数>の移動理由別構成比

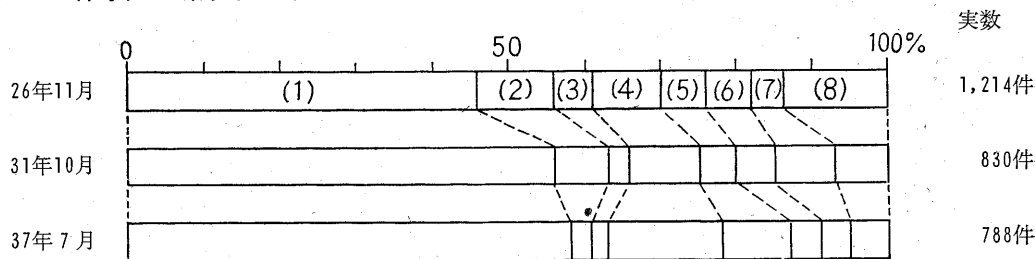
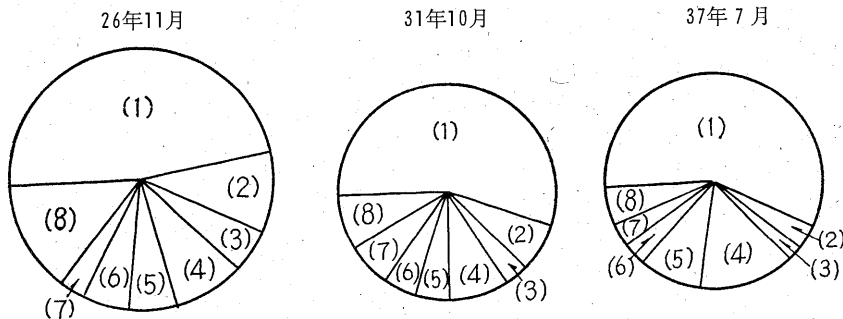


図9-2 群馬県から東京都への移動理由別転入件数



備考

- (1) 就職および転職 (2) 求職 (3) 家事および家業の手伝 (4) 結婚その他縁事
 (5) 転任 (6) 住宅事情解決 (7) 就学および転校 (8) その他

資料 東京都総務局統計部, 「東京都移動人口実態調査報告」

た。しかし北海道では上述のごとき移動理由構成の変化が、35年以後くわれわれの前掲論文「横浜市の人口増加と給源地域の類型」第4節を参照>に、短期間に、よりドラスティックに進行したといえよう。第2に北海道<および九州>の場合、どの時点を見ても転任の比重が、第Iおよび第IIグループと比較すれば無論のこと、北関東諸県よりも大きい。このことは、北海道および九州の経済圏の中心が札幌と福岡であり、この両者が東京に対しては支店の街だという事情によるものである。この2つの事情は変っていない。したがって「転任」の比重は他のグループにくらべて大きいだけでなく、前述の3時点をくらべても、大きな変動をみせない。第3に、九州と北海道とのちがいに注目すると、九州の場合、「就職・転職」の割合の増加が北海道よりも早く、すでに20年代に読みとれる。札幌と福岡がそれぞれ、北海道と九州のなかにあつて後背地から人口を吸収しているという点は、北海道と九州とに共通したことがらである。しかし、九州諸県は福岡の人口給源であると同時に、すでに早い時期——石炭が不況に陥る以前——から、阪神に対しても人口＝労働力を供給していた。他方、北海道は、34・35年以降、これまでかかえこんだ人口を一挙に京浜に吐き出すまでは、どこへも供給しなかった。したがって、京浜とのつながり方についていえば、九州諸県は35年以降も、依然として阪神に対して膨大な人口を供給するが、その上にさらに阪神をこえて強度蓄積の起動点である京浜へも供給したといえる。これにひきかえ、京浜と北海道の間には大きな人口吸収地帯が介在しないから、北海道は34・35年以降、京浜一辺倒の供給体制に入ってしまった。もともと京浜から遠くにあつて独自の人口流動圏をかかえていた地域が、地元の石炭産業の不況とともに、京浜の人口給源に転じ、これまでためこんだ人口を一挙に吐き出す姿は、九州よりも北海道の方に

より明白な形をとつてあらわれているといえる。**北関東 B₂グループ**ここでは群馬県をとりあげる<図9-1および9-2を参照>。特徴的な点を指摘すると第1に、3時点のどれをとつても、「就職・転職」の割合が前述のA₁およびA₂グループよりも小さく、理由別構成は多面的である。第2に26年と31年とをくらべると、「就職・転職」の割合は増加し、「家事・家業の手伝」は減少する。この点はA₁、A₂グループと同じように、京浜の側の人口＝労働力需要のなかみの変動によって、群馬県の側でも流出人口の構成を変えざるをえなかったことを物語っている。しかも、26・27年の群馬県は、農家および都市自営業がかかえる「過剰」人口をあらかじめ供給してしまい、学卒中心の流出構造がまだ本格化する直前の時期にあつたと思われる。だから、31年と37年とをくらべると、「就職・転職」の割合が停滞している点はA₁グループとこれまた同じだが、「求職」、「家事・家業」の手伝の減少はA₁グループのようには明確でない。すなわち、B₂グループの群馬県は30年以前の時期にすでに京浜との間に多面的な人口のつながりをもち、移動理由の構成はいわば定型を得て、その各項目のシェアの変動の余地は東北の諸県より一層狭少なものになっていた。したがって、37年においても、「求職」、「家事・家業」の手伝という転出要因は、減少したといつても、わずかな減少をみせるにとどまる。群馬におけるこの時期の変動の特徴は、むしろ「転任」と「結婚」の項目により明確に表われている。「転任」と「結婚」の割合は、26年の時点ですでに、A₁およびA₂グループより大きい。そして26年と31年をくらべると、両者ともそのノビは福島より小さい。31年と37年を対比すると、「結婚」はA₁およびA₂グループよりややノビ率は小さいが、ほぼ同じ形でノビをみせ、「転任」の方は、A₁およびA₂グループよりも大きなノビ率をみせる。

図10-1 静岡県から東京都への転入<件数>の移動理由別構成比

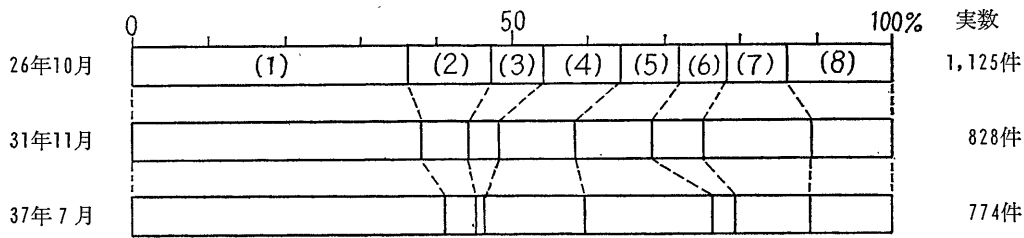
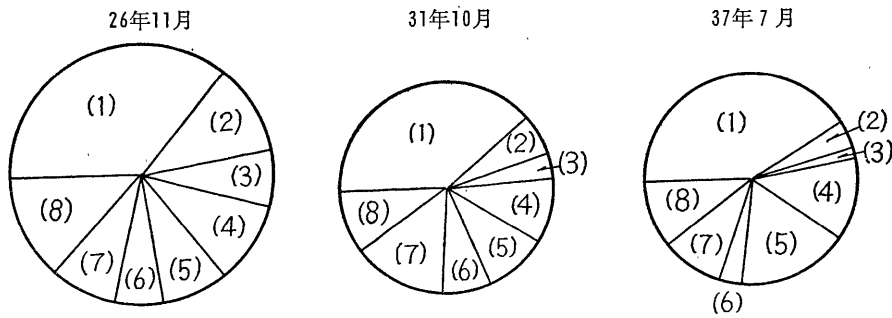


図10-2 静岡県から東京都への移動理由別転入件数



備考

- (1) 就職および転職
- (2) 求職
- (3) 家事および家業の手伝
- (4) 結婚その他縁事
- (5) 転任
- (6) 住宅事情解決
- (7) 就学および転校
- (8) その他

資料：東京都総務局統計部「東京都移動人口実態調査報告」

近隣地域Dグループ。B₂グループにみられる諸特徴は、Dグループの静岡県<図10-1および図10-2を参照>により明確にみとめられる。とくに「転任」の項目は、人口的つながりの歴史が長く、移動理由が多面的なことを反映して、26年の時点ですでに大きく、31年と37年をくらべるとその割合の増加率は、B₂グループよりも一段と大きい。

「転任」の割合の変化について、つぎの諸点に留意したい。第1に、強度蓄積の本格的な展開の時期には、金融および商事部門において支店網の整備・拡張が急速に進み、工業部門においても地方工場の拡充、地方への企業進出、公団等による埋立・干拓・建設などの開発事業の進展、さらに中央の大企業による地元企業の系列化が進んだために、京浜と地方との間の「転任」のための移動が以前とは比較にならぬほど大きなものになった。第2に、こうした「転任」の増加は、地域的にかなり明白な差をみせる。つまり、B₂およびD

グループは、地理的には首都圏のなかにあつて、36年の時点にあつてもすでに、東北の諸県よりは、「転任」のための移動の割合が大きい。そして、B₂およびDグループでは31年にくらべて、37年の「転任」の増加率が、東北地方のA₁およびA₂グループよりも大きい。つまり「転任」による移動をうながす経済的諸条件は、明白な地域的な格差をもって蓄積された。第3に、「転任」による移動は、静態的には転入・転出が1対1の比率だが、37年におけるような経済規模の拡張期には、京浜の側からの持ち出しが多く、京浜への転入よりも京浜からの転出の理由別構成の方に、このグループにおける「転任」のシェアの増加が明白にみとめられる。

転入の理由別構成の変化についてのこれまでの検討から、各グループにみられる給源としての機能の段階的变化の特徴を要約しておく。

A₂グループは、東南北半のA₁グループよりも

一段おくれで昭和30年以降に京浜との間の人口的つながりを緊密化し、「求職」「家事・家業の手伝」の項目によって表現される旧来の労働力供給のしくみを解体させつつ、「就職・転職」という形で労働移動を中心に、京浜への供給人口を編成するに至った。この時期にはA₂グループにあっても「就職」の内容は学卒の就職が支柱たる位置を占めようとしていた。しかしA₂グループでは京浜の人口吸収圏に組み入れられたのがおそく、京浜の給源としては新しいから、33年頃になっても農家および地方都市零細自営業がこれまでかかえ続けてきた「過剰」人口を流出させ切っておらず、34年以降の強度蓄積の本格的展開期においてはじめて、学卒者の就職のための流出と並行させて、この「過剰」な層を本格的に流出させた。すなわち、A₂グループは、A₁グループのように20年代に第Ⅰ段階の特徴を十分に展開することなく、強度蓄積期をむかえた。だからA₂グループは、「就職・転職」の移動理由項目の縮小ないしは停滞をきたすことなく、反対に増加させ、いわば移動理由を多面化させることなく、転出入口を増加させることができた。したがって、A₂グループは、給源地域が京浜との間に人口的つながりを確立した最初の段階の姿を30年代にもちこし、第Ⅱ段階の特徴をこれまた十分に開花させないうちに38年以降の不況の影響をうけることとなった。A₁グループは、強度蓄積の展開の以前の時期に京浜との間の人口的つながりを樹立しており、すでにこの時期に農家および地方都市自営業がかかえていた家族従業者、被傭者をほぼ吐き出してしまい、「求職」「家事・家業の手伝」の形での流出は、30年前後の頃にごく小さくなった。だから強度蓄積期には学卒者の就職のための流出が文字通り労働力移動の主流となり、転出の総枠のなかに占める「就職・転職」の割合は停滞的たらざるを得なくなった。かくして、A₂グループ

は、「就職・転職」の停滞とは逆に、「結婚」のための移動を増加させ、いわば移動理由を多面化することによって、京浜への流出人口を加速的に増加させることができた。

したがってA₁グループは、給源地域が京浜との間の人口的つながりを樹立して以後、経過する第Ⅰ段階を20年代の後半期に通過し、強度蓄積の開始とともに第Ⅱ段階にふみこみ、この第Ⅱ段階において京浜の強力な人口吸引力に全面的にこたえる給源地域の人口供給の仕組みを、他のどのグループにもみられぬ明確さをもってわれわれに示してくれる。つまり、A₂グループはもちろん、A₁グループは、昭和30年代の強度蓄積期の巨大な人口＝労働力供給にもかかわらず「過剰」人口の相対的涸渇をつげる第Ⅲ段階には移行しなかった。第Ⅲ段階に移行したのはB₂グループである。このグループでは、農家および地方都市零細自営業の「過剰」人口は、朝鮮戦争によるブームの頃までに流出してしまい、この層の相対的意味での涸渇はA₁グループよりも早かった。そして30年以降の北関東地域にまで及んだ「工業化」と「都市化」は、A₁グループにおけるそれとくらべてその規模とテンポがはるかに大きかった。だから、A₁グループとはちがって、進出企業と地元企業の雇傭の拡大により、新規学卒者の県外への流出はチェックされるようになり、さらに後述するごとく、京浜に蓄積された労働力がこれら地方都市の労働市場に還流する規模もA₁グループよりも大きなものになった。かくして、このグループでは「就職・転職」の割合は固定的であり、「結婚」・「転任」による移動の比重が大きくなり、移動理由の一層の多面化にもかかわらず、このグループは強度蓄積期に京浜への供給人口を停滞させつつ人口＝労働力給源としては末期的な第Ⅲ段階に移行した。

〔未完〕

<田添・福島大教授> <篠筈・福島大助教授>